

(81) 指定国(表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BN, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN, CO, CR, CU, CV, CZ, DE, DJ, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IQ, IR, IS, IT, JM, JO, JP, KE, KG, KH, KN, KP, KR, KW, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LU, LY, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MY, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PA, PE, PG, PH, PL, PT, QA, RO, RS, RU, RW, SA, SC, SD, SE, SG, SK, SL, ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, WS, ZA, ZM, ZW.

(84) 指定国(表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, RW, SD, SL, ST, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, ME, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, KM, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

一 国際調査報告(条約第21条(3))

base piece section (21).

(57) 要約: クリップ部材は、縁部(3A)に掛けられるフック部(20)と、被着体(4)を貫通して固定する固定部(30, 50, 60)とを有する。フック部(20)は、基片部(21)と、基片部(21)に対して一方側に配置される端片部(22)と、基片部(21)および端片部(22)を連結する連結片部(23)とを有する。固定部(30, 50, 60)は、その基端(31, 51, 61)で基片部(21)に連続すると共に当該基片部(21)に対して他方側に突出して形成される。

明 細 書

発明の名称：クリップ部材

技術分野

[0001] 本発明は、自動車等の車両に設置されるコンソールボックスの蓋やアームレストなどの各種構造体の縁部に表皮材などの被着体を取り付けるクリップ部材に関する。

背景技術

[0002] 一般に、前述した各種構造体の縁部に表皮材などの被着体を取り付ける際にはタッカーを用いたり、溶着したりすることで取り付けられるが、被着体の取付作業に手間を要する。このため、クリップ部材を用いて前述した被着体の取付作業の手間を軽減することが考えられる。

例えば、特許文献１では、車両用ドアのアームレストの芯材の縁部に対して、レール部材(クリップ部材)によって表皮材を取り付けることが提案されている。

先行技術文献

特許文献

[0003] 特許文献１：特開２０１８－１１４８６３号公報

発明の概要

発明が解決しようとする課題

[0004] 特許文献１に記載のレール部材は、軟質樹脂製であって長脚部と短脚部とを有して断面Ｕ字形状に形成されており、長脚部に表皮材が縫製によって取り付けられ、芯材の縁部に嵌めることによって表皮材を芯材の縁部に取り付けている。

ところで、特許文献１に記載のレール部材では、その長脚部に表皮材を縫製によって取り付けられているので、レール部材に表皮材を取り付ける取付作業に手間を要することとなる。また、レール部材などのクリップ部材を表皮材などの被着体に縫製によって取り打付ける取付作業にも同様に手間を要

することとなる。

[0005] 本発明の目的は、被着体の取付作業を軽減できるクリップ部材を提供することにある。

課題を解決するための手段

[0006] 本発明のクリップ部材は、構造体の縁部に被着体を取り付けるクリップ部材であって、前記縁部に掛けられるフック部と、前記被着体を貫通して固定する固定部とを有し、前記フック部は、基片部と、前記基片部に対して一方側に配置される端片部と、前記基片部および前記端片部を連結する連結片部とを有し、前記固定部は、その基端で前記基片部に連続すると共に当該基片部に対して他方側に突出して形成される。

本発明のクリップ部材によれば、前述したように基片部から突出した固定部に被着体を貫通して固定するので、クリップ部材に対して被着体を縫製によって取り付ける必要をなくすことができ、被着体のクリップ部材に対する取付作業を軽減できる。

また、クリップ部材に対して被着体を縫製によって取り付ける場合と比べて、フック部を構造体の縁部に掛けた状態では、固定部に固定された被着体の位置が機械的に定まり、被着体を所望に構造体の縁部に対して取り付けることができる。

更に、固定部とは反対側に端片部を有して形成されているフック部を構造体の縁部に掛けることで、被着体を構造体の縁部に取り付けることができる。このため、構造体の縁部自体に被着体を取り付ける突部などを形成する必要をなくすことができる。

[0007] 本発明のクリップ部材では、前記固定部は、その基端とは反対側の先端が隆起して形成される隆起部を有していてもよい。

このような構成によれば、フック部が構造体の縁部に掛けられた際に、固定部に固定した表皮材などの被着体が引き張られて当該固定部から抜けようとしても、固定部の先端に隆起部が形成されているので、隆起部が被着体にかかって抜け止めとして機能する。このため、固定部に対する被着体の固定

状態をより安定させることができる。

[0008] 本発明のクリップ部材では、前記固定部は、前記基片部から他方側に突出し且つ前記基片部に沿って延出して形成され、前記固定部の基端と前記基片部の自由端との間には、前記被着体を配置可能な段部が形成され、前記固定部のうち前記基片部に沿って延出した先端には、前記基片部に沿った方向において、前記基片部の自由端と間隔を隔てて対向する抜止爪部が形成されていてもよい。このような構成によれば、固定部が被着体に貫通されると、当該被着体が段部に掛かった状態となり、仮にこの状態が緩んでも抜止爪部が被着体に掛かることで固定部から被着体が抜けることを防止できる。そして、被着体を構造体に取り付けた状態では、被着体が段部に掛かった状態のまま、基片部の自由端および固定部の抜止爪部が構造体に沿って配置されるので、被着体は固定部に固定され、この固定状態が維持される。

[0009] 本発明のクリップ部材では、前記段部は、前記固定部の基端と前記基片部の自由端との間に形成される凹部によって構成されていてもよい。

このような構成によれば、基片部の自由端と固定部の基端との間に、例えば単に平坦な段部が形成されている場合と比べて、被着体が凹部に配置されることとなるので、被着体の位置ズレを抑制できる。

[0010] 本発明のクリップ部材では、前記凹部は、その開口から底部に向かうに連れて窄まる形状とされていてもよい。

このような構成によれば、被着体を構造体に取り付けて当該被着体に引張力が加わると、被着体が窄まる形状の凹部に嵌り込むこととなり、このため、被着体の位置ズレが更に生じ難くなると共に、被着体の固定部からの脱落も生じ難くできる。

[0011] 本発明のクリップ部材では、前記固定部は、前記基片部に対して他方側に突出し且つ前記基片部に沿って延出して形成され、前記固定部のうち前記基端よりも先端側の部分は、前記基片部に沿った方向に直交する方向において、前記基片部に対して間隔を隔てて対向していてもよい。

このような構成によれば、固定部が被着体に貫通されると、当該被着体が

固定部の基端に掛かった状態となり且つ固定部と基片部に挟んで配置されることで被着体が固定部の基端に掛かった状態を維持でき、被着体が構造体に取り付けられて引張力が加わると、被着体が固定部にしっかりと固定され、この固定状態を維持できる。

[0012] 本発明のクリップ部材では、前記基片部のうち、当該基片部に沿った方向に直交する方向において、前記固定部と対向する部分は、当該基片部の他の部分より肉薄に形成されていてもよい。

このような構成によれば、固定部を基片部側に接近して配置することができ、クリップ部材の小型化を図り得て、他の部品に干渉するおそれを低減できる。

[0013] 本発明のクリップ部材では、前記連結片部に対する連結端から自由端までの前記基片部の寸法は、前記連結片部に対する連結端から自由端までの前記端片部の寸法よりも大きく、前記固定部の基端は、前記基片部の自由端の位置と前記端片部の自由端の位置との間に配置されていてもよい。

このような構成によれば、フック部が構造体の縁部に掛けられた際に、固定部に固定した表皮材などの被着体が引き張られても、固定部の基端が基片部の自由端の位置と端片部の自由端の位置との間に配置されているので、固定部の基端が端片部の自由端の位置と基片部の連結端の位置との間に配置されている場合と比べて、フック部が構造体の縁部から外れにくい状態にでき、これにより、クリップ部材によって構造体の縁部に被着体を好適に取り付けることができる。

[0014] 本発明のクリップ部材は、構造体の縁部に被着体を取り付けるクリップ部材であって、前記縁部に掛けられるフック部と、前記被着体を貫通して固定する固定部とを有し、前記フック部は、基片部と、前記基片部に対向して配置される端片部と、前記基片部および前記端片部を連結する連結片部とを有し、前記固定部は、前記基片部のうち前記連結片部に連結される連結端側とは反対側の端部に連続し且つ当該基片部に沿って延出する基部と、前記基部に連続する先端部とを有し、前記固定部は、前記端部および前記先端部を一

対の側部とし且つ前記基部を底部として形成される一对の凹溝を有する。

本発明のクリップ部材によれば、被着体に固定部を貫通させることで一对の凹溝に当該被着体を嵌着できるので、クリップ部材に対して被着体を縫製によって取り付ける必要をなくすことができ、被着体のクリップ部材に対する取付作業を軽減できる。

また、クリップ部材に対して被着体を縫製によって取り付ける場合と比べて、フック部を構造体の縁部に掛けた状態では、固定部に固定された被着体の位置が機械的に定まり、被着体を所望に構造体の縁部に対して取り付けることができる。

更に、固定部とは反対側に端片部を有して形成されているフック部を構造体の縁部に掛けることで、被着体を構造体の縁部に取り付けることができる。このため、構造体の縁部自体に被着体を取り付ける突部などを形成する必要をなくすことができる。

加えて、固定部は基片部に沿って延出して形成されるので、例えば、基片部に対して端片部側を一方側とした場合における当該一方側とは反対側である他方側に、基片部に対して突出する固定部を有する場合と比べて、他方側に突出する構成をなくすことで構成の簡略化を図ることができると共に、クリップ部材が他の部品などと干渉するおそれを低減できる。

[0015] 本発明のクリップ部材では、前記一对の凹溝を有する前記固定部は、矢じり形状に形成されていてもよい。

このような構成によれば、被着体に固定部をより簡単に挿通させ得る。

[0016] 本発明のクリップ部材では、前記フック部および前記固定部を有する少なくとも二つのクリップ部と、前記二つのクリップ部を接続する可撓性の接続部とを有し、前記接続部は、前記二つのクリップ部における前記フック部の一部同士を接続していてもよい。

このような構成によれば、接続部によって二つのクリップ部を接続することで、例えば、互いに別個独立した二つのクリップ部材の固定部に被着体を固定してフック部を構造体の縁部に掛ける取付作業と比べて、当該取付作業

を軽減できる。

また、可撓性の接続部によって二つのクリップ部におけるフック部の一部同士を接続することで、例えば構造体の縁部が湾曲していても、この湾曲形状に沿ってクリップ部材を取り付けることができる。

[0017] 本発明のクリップ部材では、前記接続部は、前記連結片部同士を接続していてもよい。

このような構成によれば、例えば、接続部によって連結片部に対する基片部の連結端同士を接続したり、連結片部に対する端片部の連結端同士を接続したりする場合と比べて、接続部の柔軟性に優れ且つフック部を構造体の縁部に掛ける際に当該縁部に押し込みやすい構成にできる。また、フック部を構造体の縁部に掛けて被着体を引き張った場合でも、接続部が連結片部同士を接続しているので、連結片部の間に被着体がくい込んで当該被着体が寄れるおそれをなくし得、構造体の縁部に取り付けられた被着体の見栄えをよくできる。

[0018] 本発明のクリップ部材では、前記接続部は、前記連結片部に対する前記基片部の連結端同士を接続し、または、前記連結片部に対する前記端片部の連結端同士を接続していてもよい。

このような構成によれば、接続部によって連結片部同士を接続する場合と比べて、接続部に適度な硬さを持たせることができる。例えば接続部が連結片部に対する基片部の連結端同士を接続する場合には、クリップ部の端片部側が互いに接近するように撓めやすい一方、基片部側が互いに接近するようには撓め難くなり、また例えば接続部が連結片部に対する端片部の連結端同士を接続する場合には、クリップ部の基片部側が互いに接近するようには撓めやすい一方、端片部側が互いに接近するようには撓め難くなる。このため、構造体の縁部の湾曲形状などに対応したクリップ部材を構成できる。

また、フック部を構造体の縁部に掛けて被着体を引き張った場合でも、接続部が連結端同士を接続しているので、連結端の間に被着体がくい込んで寄れるおそれをなくし得、構造体の縁部に取り付けられた被着体の見栄えをよ

くできる。

[0019] 本発明によれば、被着体の取付作業を軽減できるクリップ部材を提供することができる。

図面の簡単な説明

[0020] [図1]自動車の車室内に設置されるコンソールボックスを示す斜視図。

[図2]本発明の第1実施形態に係るクリップ部材を示す斜視図。

[図3]第1実施形態に係るクリップ部材を示す断面図。

[図4]第1実施形態に係るクリップ部材の取付手順に関する説明図。

[図5]第1実施形態に係るクリップ部材の取付手順に関する説明図。

[図6]本発明の第2実施形態に係るクリップ部材を示す斜視図。

[図7]第2実施形態に係るクリップ部材を示す断面図。

[図8]本発明の第3実施形態に係るクリップ部材を示す斜視図。

[図9]第3実施形態に係るクリップ部材を示す断面図。

[図10]本発明の第4実施形態に係るクリップ部材を示す斜視図。

[図11]第4実施形態に係るクリップ部材を示す断面図。

[図12A]第1クリップ部材の変形例を示す断面図。

[図12B]第1クリップ部材の変形例を示す断面図。

発明を実施するための形態

[0021] [第1実施形態]

以下、本発明の第1実施形態を図面に基づいて説明する。

第1実施形態に係るクリップ部材10は、図1に示す構造体としてのコンソールボックス2の蓋本体3の縁部3A（図2参照）に被着体としての表皮材4を取り付けるものである。コンソールボックス2は、自動車の車室内に設置されており、図1では座席5A、5Bの間に設置されたものを示している。縁部3Aは、第1実施形態では蓋本体3の周囲に形成されたフランジの端縁部で構成されている。表皮材4は、図面では簡略しているが、表面が皮材であって裏側にクッション材が設けられてなり、その厚み方向に圧縮可能に構成されている。この表皮材4は、蓋本体3の縁部3Aに取り付けられた

状態で蓋本体 3 の外表面を覆っている。

以下の説明において、X 方向をクリップ部材 10 の取付状態における左右方向（幅方向）とし、X 方向に直交する Y 方向をクリップ部材 10 の取付状態における長さ方向とし、X、Y 方向に直交する Z 方向をクリップ部材 10 の取付状態における上下方向とする。

[0022] クリップ部材 10 は、合成樹脂製であり、少なくとも二つ、第 1 実施形態では図 2 に示すように五つのクリップ部 11 と、クリップ部 11 同士を Y 方向に一体に接続する可撓性の接続部 12 とを有している。

[0023] クリップ部 11 は、図 3 に示すように、縁部 3A に掛けられるフック部 20 と、表皮材 4 を貫通して固定する固定部 30 とを有している。

[0024] フック部 20 は、Z 方向に沿った基片部 21 と、基片部 21 に対して +X 方向側（一方側）に配置される Z 方向に沿った端片部 22 と、基片部 21 および端片部 22 を連結する X 方向に沿った連結片部 23 とを有している。

[0025] 連結片部 23 に連結される基片部 21 の連結端 25 は当該基片部 21 の +Z 方向側の端部であり、基片部 21 の自由端 26 は当該基片部 21 の -Z 方向側の端部（先端）である。また、連結片部 23 に連結される端片部 22 の連結端 27 は当該端片部 22 の +Z 方向側の端部であり、端片部 22 の自由端 28 は当該端片部 22 の -Z 方向側の端部（先端）である。

[0026] 基片部 21、端片部 22 および連結片部 23 の各内面は、縁部 3A が配置されるフック溝 29 を形成しており、基片部 21、端片部 22 および連結片部 23 は、それぞれ若干撓み変形可能に構成されている。このため、図 4 および図 5 に示すようにフック部 20 を縁部 3A に掛けまわして図 3 に示すようにフック溝 29 に縁部 3A を配置する際に、基片部 21、端片部 22 および連結片部 23 が若干撓み変形することで、フック部 20 を縁部 3A に円滑に掛けられる。

[0027] また、端片部 22 は、第 1 実施形態では自由端 28 が連結端 27 よりも基片部 21 側に若干寄って位置するように -X 方向側に若干傾斜している。このため、図 3 に示すようにフック部 20 が縁部 3A に掛けられた状態では、

端片部 22 の自由端 28 側が縁部 3A に圧接し、フック部 20 の縁部 3A に対する掛け状態を強固にしている。

[0028] 第 1 実施形態では、連結片部 23 に対する連結端 25 から自由端 26 までの基片部 21 の Z 方向寸法を寸法 L1 とし、連結片部 23 に対する連結端 27 から自由端 28 までの端片部 22 の Z 方向寸法を寸法 L2 とし、端片部 22 の自由端 28 の位置から基片部 21 の自由端 26 までの Z 方向寸法を寸法 L3 とする。この場合には、寸法 L1 は寸法 L2 よりも大きく、寸法 L3 に対応した領域に固定部 30 の後述する基端 31 が配置されている。

[0029] 固定部 30 は、その基端 31 で基片部 21 に連続していると共に基片部 21 に対して -X 方向側に突出して形成されている。また、固定部 30 は、基端 31 とは反対側 (-X 方向側) の先端 32 が +Z 方向および -Z 方向の両側に隆起して形成される隆起部 33 を有している。固定部 30 の X 方向における突出長さは、表皮材 4 の厚さに応じて、当該表皮材 4 が基片部 21 と隆起部 33 との間に収まるように適宜設定される。

[0030] 接続部 12 は、図 2 および図 3 に示すように、Y 方向に隣り合うクリップ部 11 同士におけるフック部 20 の一部同士として、連結片部 23 同士を接続している。

接続部 12 の X 方向における幅寸法は、第 1 実施形態では連結片部 23 の Y 方向における寸法と略同等の寸法であるが、これより大きくてもよく、また小さくてもよい。

接続部 12 の Y 方向における長さ寸法は、第 1 実施形態では各クリップ部 11 の Y 方向における長さ寸法よりも大きい、これより小さくてもよく、また略同等の寸法であってもよい。

[0031] [取付手順]

以下、クリップ部材 10 を用いて表皮材 4 を蓋本体 3 に取り付ける取付手順について説明する。なお、蓋本体 3 の縁部 3A の外表面側には、-X 方向側に凹んだ凹部 3B がクリップ部 11 が配置される箇所に応じて形成されている。また、表皮材 4 の縁部には固定部 30 が貫通する孔部 4A が形成され

ている。

[0032] まず、固定部30を表皮材4の孔部4Aに貫通し、表皮材4の縁部を基片部21と隆起部33との間に配置して固定状態とする。

[0033] 次に、図4に示すように端片部22の自由端28を凹部3Bに入れて縁部3Aに当接させ、当接状態のまま、図5に示すようにクリップ部11を蓋本体3の内裏面側にまわし入れる。これにより、フック部20は図3に示すように縁部3Aに掛けられた状態となり、縁部3Aはフック溝29に配置され、基片部21および端片部22が縁部3Aに沿って配置され、連結片部23および接続部12が縁部3Aの端縁に沿って配置される。このとき、接続部12を-Z方向側に押し込むことで、フック溝29の底部まで縁部3Aを好適に入れられる。

[0034] 図5に示すようにフック部20が縁部3Aに掛けられた状態では、表皮材4は固定部30によって-Z方向側に張られる。ここで、表皮材4の縁部は+Z方向側に戻ろうとし且つ端片部22側の部分が-Z方向側に戻ろうとするが、基片部21が寸法L1を有し且つ固定部30の基端31が前述した寸法L3に対応する領域に配置されているので、フック部20が縁部3Aから外れにくい状態となる。引き張られる表皮材4には、縁部3Aをフック溝29の溝奥深くまで入れようとする力が生じ、フック部20の掛け状態をより好適にしている。また、表皮材4が引き張られても、表皮材4の縁部には隆起部33がかかり得るので、表皮材4は固定部30から外れ得ないようになっている。なお、図5に示すフック部20の掛け状態では、基片部21の自由端26および表皮材4の縁部は蓋本体3のフランジに囲まれた天板部分に対してX方向に離間して配置されている。

このようにして、クリップ部材10を用いて表皮材4を蓋本体3の縁部3Aに取り付ける。

[0035] [第1実施形態の効果]

第1実施形態に係るクリップ部材10によれば、基片部21から突出した固定部30に表皮材4を貫通して固定するので、クリップ部材10に対して

表皮材 4 を縫製によって取り付けの必要をなくすことができ、表皮材 4 のクリップ部材 10 に対する取付作業を軽減できる。また、フック部 20 を蓋本体 3 の縁部 3 A に掛けた状態では、固定部 30 に固定された表皮材 4 の位置が機械的に定まり、表皮材 4 を所望に蓋本体 3 の縁部 3 A に対して取り付けることができる。更に、固定部 30 とは反対側に端片部 22 を有して形成されているフック部 20 を蓋本体 3 の縁部 3 A に掛けることで、表皮材 4 を蓋本体 3 の縁部 3 A に取り付けることができる。このため、蓋本体 3 の縁部 3 A 自体に表皮材 4 を取り付ける突部などを形成する必要をなくすことができる。加えて、クリップ部材 10 によれば、隆起部 33 が表皮材 4 の抜け止めとして機能させることができ、固定部 30 の基端 31 が基片部 21 の自由端 26 の位置と端片部 22 の自由端 28 の位置との間に配置されているので、フック部 20 が蓋本体 3 の縁部 3 A から外れにくい状態にでき、接続部によって二つのクリップ部を接続することで、クリップ部材 10 の取付作業を軽減でき、可撓性の接続部 12 でクリップ部 11 の連結片部 23 同士を接続することで、蓋本体 3 の縁部 3 A の湾曲形状に対応してクリップ部材 10 を取り付けることができ、そして、接続部 12 の柔軟性に優れ且つフック部 20 を縁部 3 A に押し込みやすい構成にできると共に、連結片部 23 の間に表皮材 4 がくい込んで当該表皮材 4 が寄れるおそれをなくし得て、蓋本体 3 の縁部 3 A に取り付けられた表皮材 4 の見栄えをよくできる。

[0036] [第 2 実施形態]

以下、本発明の第 2 実施形態を図面に基づいて説明する。

図 6 および図 7 において、第 2 実施形態に係るクリップ部材 10 B は、図 1 に示す構造体として前述したコンソールボックス 2 の蓋本体 3 の縁部 3 A に被着体として前述した表皮材 4 を取り付けるものである。クリップ部材 10 B は、合成樹脂製であり、Y 方向に間隔を隔てて複数配置されたクリップ部 11 B と、クリップ部 11 B 同士を Y 方向に一体に接続する可撓性の接続部 12 B とを有している。クリップ部 11 B は、第 1 実施形態におけるフック部 20 と、第 1 実施形態における固定部 30 とは異なる固定部 40 とを有

している。接続部 1 2 B は、第 1 実施形態における接続部 1 2 と概略同様であるが、複数のクリップ部 1 1 B の間において当該クリップ部 1 1 B の基片部 2 1 の連結端 2 5 および連結片部 2 3 の基片部 2 1 側部分同士を接続している。

なお、X、Y、Z 方向は第 1 実施形態における各方向と同じである。また、第 1 実施形態と同様の構成については各構成と同符号を図に適宜付して詳細な説明を省略する。

[0037] 固定部 4 0 は、表皮材 4 を貫通して固定する構成であり、基片部 2 1 から −Z 方向側に延出して矢じり形状に形成されている。ここで、第 1 実施形態における基片部 2 1 の前述した自由端 2 6 は、第 2 実施形態では固定部 4 0 が一体的に連続した端部として構成されている。また、第 2 実施形態の基片部 2 1 は、第 1 実施形態のものよりも Z 方向寸法が小さく形成されており、基片部 2 1 の Z 方向寸法に固定部 4 0 の Z 方向寸法を合わせた寸法が前述した寸法 L 1 とされている。

[0038] 固定部 4 0 は、基片部 2 1 の端部 2 6 の Y 方向における中央部分から −Z 方向に延出した板状の基部 4 1 と、基部 4 1 に連続した板状の先端部 4 2 とを有しており、基部 4 1 の端部 2 6、基部 4 1 および先端部 4 2 によって、Y 方向で互いに対向する一对の凹溝 4 3 を形成している。凹溝 4 3 は、基片部 2 1 の端部 2 6 および固定部 4 0 の先端部 4 2 を一对の側部とし且つ固定部 4 0 の基部 4 1 を底部として形成されている。

[0039] 先端部 4 2 は、その Y 方向における中央部 4 2 1 から Y 方向両側の端部 4 2 2 にかけて傾斜した傾斜面 4 2 3 を有している。傾斜面 4 2 3 は、中央部 4 2 1 から Y 方向両側に向かうに連れて +Z 方向側に向かうように Z 方向に対して傾斜しており、このように傾斜することで、固定部 4 0 の表皮材 4 の孔部 4 A に対する挿入性を向上している。先端部 4 2 の Y 方向寸法（先端部 4 2 自体の幅寸法）は、基部 4 1 の Y 方向寸法（基部 4 1 自体の幅寸法）よりも大きくされている。また、先端部 4 2 の Y 方向寸法は、基片部 2 1 の Y 方向寸法（基片部 2 1 自体の幅寸法）と同じ寸法とされているが、これに限

らず、例えば、先端部 4 2 の Y 方向寸法を基片部 2 1 の Y 方向寸法よりも小さくして挿入性の更なる向上を図ってもよく、また例えば、固定部 4 0 を表皮材 4 の孔部 4 A に挿入可能な範囲で、先端部 4 2 の Y 方向寸法を基片部 2 1 の Y 方向寸法よりも大きくして表皮材 4 の - Z 方向側への脱落の更なる抑制を図ってもよい。

[0040] なお、第 2 実施形態において蓋本体 3 の縁部 3 A には、孔部 4 A が固定部 4 0 に通されて固定された状態の表皮材 4 の端部が配置される図 7 に示す凹部 3 C が形成されていてもよい。

[0041] [第 2 実施形態の効果]

第 2 実施形態では、表皮材 4 に固定部 4 0 を貫通させることで一对の凹溝 4 3 に当該表皮材 4 を嵌着できるので、クリップ部材 1 0 B に対して表皮材 4 を縫製によって取り付ける必要をなくすことができ、表皮材 4 のクリップ部材 1 0 B に対する取付作業を軽減できる。

また、クリップ部材 1 0 B に対して表皮材 4 を縫製によって取り付ける場合と比べて、フック部 2 0 を蓋本体 3 の縁部 3 A に掛けた状態では、固定部 4 0 に固定された表皮材 4 の位置が機械的に定まり、表皮材 4 を所望に縁部 3 A に対して取り付けることができる。

更に、固定部 4 0 とは反対側に端片部 2 2 を有して形成されているフック部 2 0 を縁部 3 A に掛けることで、表皮材 4 を縁部 3 A に取り付けることができる。このため、縁部 3 A 自体に表皮材 4 を取り付ける突部などを形成する必要をなくすことができる。

加えて、固定部 4 0 は基片部 2 1 に沿って延出して形成されるので、例えば、基片部 2 1 に対して - X 方向側に、基片部 2 1 に対して突出する前述した固定部 3 0 などを有する場合と比べて、- X 方向側に突出する構成をなくすことで構成の簡略化を図ることができると共に、クリップ部材 1 0 B が他の部品などと干渉するおそれを低減できる。

第 2 実施形態では、一对の凹溝 4 3 を有する固定部 4 0 は、矢じり形状に形成されていてもよい。

第2実施形態では、固定部40が矢じり形状に形成されているので表皮材4に固定部40をより簡単に挿通させ得る。

[0042] [第3実施形態]

以下、本発明の第3実施形態を図面に基づいて説明する。

図8および図9において、第3実施形態に係るクリップ部材10Cは、前述したコンソールボックス2の蓋本体3の縁部3Aに前述した表皮材4を取り付けるものである。クリップ部材10Cは、合成樹脂製であり、Y方向に間隔を隔てて複数配置されたクリップ部11Cと、クリップ部11C同士をY方向に一体に接続する可撓性の接続部12Cとを有している。クリップ部11Cは、第1実施形態におけるフック部20と、第1実施形態における固定部30とは異なる固定部50とを有している。接続部12Cは、第2実施形態における接続部12Bと同様に構成されている。

なお、X、Y、Z方向は第1実施形態における各方向と同じである。また、第1実施形態と同様の構成については各構成と同符号を図に適宜付して詳細な説明を省略する。

[0043] 固定部50は、表皮材4を貫通して固定する構成である。固定部50は、基片部21の自由端26側の部分から-X方向側に突出し且つ-Z方向側に延出して形成されており、先端52に抜止爪部53が形成されている。ここで、第3実施形態の基片部21は、第1実施形態のものよりもZ方向寸法が小さく形成されており、基片部21のZ方向寸法に固定部50のZ方向寸法を合わせた寸法が前述した寸法L1とされている。この固定部50は基端51で基片部21に連続している。抜止爪部53は、基片部21の自由端26に対して間隔を隔ててZ方向に対向して配置されている。自由端26と基端51との間には段部が形成されている。この段部は、その開口から底部に向かって連れて窄まる形状とされた凹部54で構成されており、このため、蓋本体3の縁部3Aに表皮材4を取り付けた際に図9に示すように凹部54に表皮材4が嵌り込み、表皮材4の端部が位置ズレしたり脱落したりし難い構成となっている。抜止爪部53は、孔部4Aを固定部50に通して掛けた状

態の表皮材 4 が、縁部 3 A への取付前に固定部 5 0 から抜けることを防止する。なお、凹部 5 4 は、表皮材 4 の端部が配置可能に構成されていればよく、このため、前述した窄まり形状でなくてもよい。

[0044] [第 3 実施形態の効果]

第 3 実施形態では、第 1 実施形態における前述した効果を発揮し得る上、固定部 5 0 が表皮材 4 の孔部 4 A に貫通されると、当該表皮材 4 が段部としての凹部 5 4 に掛かった状態となり、仮にこの状態が緩んでも抜止爪部 5 3 が表皮材 4 に掛かることで固定部 5 0 から表皮材 4 が抜けることを防止できる。そして、表皮材 4 を蓋本体 3 の縁部 3 A に取り付けた状態では、表皮材 4 が凹部 5 4 に掛かった状態のまま、基片部 2 1 の自由端 2 6 および固定部 5 0 の抜止爪部 5 3 が縁部 3 A に沿って配置されるので、表皮材 4 は固定部 5 0 に固定され、この固定状態が維持される。

第 3 実施形態では、基片部 2 1 の自由端 2 6 と固定部 5 0 の基端 5 1 との間に、例えば単に平坦な段部が形成されている場合と比べて、表皮材 4 が凹部 5 4 に配置されることとなるので、表皮材 4 の位置ズレを抑制できる。

第 3 実施形態では、表皮材 4 を縁部 3 A に取り付けて当該表皮材 4 に引張力が加わると、表皮材 4 が窄まる形状の凹部 5 4 に嵌り込むこととなり、このため、表皮材 4 の位置ズレが更に生じ難くなると共に、表皮材 4 の固定部 5 0 からの脱落も生じ難くできる。

[0045] [第 4 実施形態]

以下、本発明の第 4 実施形態を図面に基づいて説明する。

図 1 0 および図 1 1 において、第 4 実施形態に係るクリップ部材 1 0 D は、前述したコンソールボックス 2 の蓋本体 3 の縁部 3 A に前述した表皮材 4 を取り付けるものである。クリップ部材 1 0 D は、合成樹脂製であり、Y 方向に間隔を隔てて複数配置されたクリップ部 1 1 D と、クリップ部 1 1 D 同士を Y 方向に一体に接続する可撓性の接続部 1 2 D とを有している。クリップ部 1 1 D は、第 1 実施形態におけるフック部 2 0 と、第 1 実施形態における固定部 3 0 とは異なる固定部 6 0 とを有している。接続部 1 2 D は、第 2

実施形態における接続部 1 2 B と同様に構成されている。

なお、X、Y、Z 方向は第 1 実施形態における各方向と同じである。また、第 1 実施形態と同様の構成については各構成と同符号を図に適宜付して詳細な説明を省略する。

- [0046] 固定部 6 0 は、表皮材 4 を貫通して固定する構成である。固定部 6 0 は、その基端 6 1 で基片部 2 1 に連続していると共に、当該基片部 2 1 に対して－X 方向側に突出し且つ－Z 方向側に延出して形成され、基端 6 1 よりも先端 6 2 側の部分は、前記基片部 2 1 に沿った方向（Z 方向）に直交する方向（X 方向）において、前記基片部 2 1 に対して間隔を隔てて対向している。なお、第 4 実施形態では、基片部 2 1 のうち X 方向において固定部 6 0 と対向する部分は、当該基片部 2 1 の他の部分より肉薄に形成されている。この固定部 6 0 は、表皮材 4 の孔部 4 A に貫通されると、表皮材 4 の端部が基端 6 1 に掛かり且つ当該端部が基片部 2 1 と固定部 6 0 の基端 6 1 よりも先端 6 2 側の部分との間に挟み込まれた配置となる。

[0047] [第 4 実施形態の効果]

第 4 実施形態では、固定部 6 0 が表皮材 4 の孔部 4 A に貫通されると、当該表皮材 4 が固定部 6 0 の基端 6 1 に掛かった状態となり且つ固定部 6 0 と基片部 2 1 に挟んで配置されることで表皮材 4 が固定部 6 0 の基端 6 1 に掛かった状態を維持でき、表皮材 4 が蓋本体 3 の縁部 3 A に取り付けられて引張力が加わると、表皮材 4 が固定部 6 0 にしっかりと固定され、この固定状態を維持できる。

第 4 実施形態では、固定部 6 0 を基片部 2 1 側に接近して配置することができ、クリップ部材 1 0 D の小型化を図り得て、他の部品に干渉するおそれを低減できる。

[0048] [変形例]

第 1 実施形態では、接続部 1 2 は連結片部 2 3 同士を接続しているが、これに限らず、例えば図 1 2 A に示す変形例のように、接続部 1 2 は端片部 2 2 の連結端 2 7 同士を接続してもよい。この場合には、接続部 1 2 によって

連結片部 2 3 同士を接続する本実施形態の場合と比べて、接続部 1 2 に適度な硬さを持たせることができ、クリップ部 1 1 の基片部 2 1 側が互いに接近するように撓めやすい一方、端片部 2 2 側が互いに接近するようには撓め難くなる。また、連結端 2 7 の間に表皮材 4 がくい込んで寄れるおそれをなくし得て、蓋本体 3 の縁部 3 A に取り付けられた表皮材 4 の見栄えをよくできる。

また、この構成は第 2、第 3、第 4 実施形態における接続部 1 2 B, 1 2 C, 1 2 D に適用してもよい。

[0049] 第 1 実施形態では、接続部 1 2 は連結片部 2 3 同士を接続しているが、これに限らず、例えば図 1 2 B に示す変形例のように、接続部 1 2 は基片部 2 1 の連結端 2 5 同士を接続してもよい。この場合には、接続部 1 2 によって連結片部 2 3 同士を接続する本実施形態の場合と比べて、接続部 1 2 に適度な硬さを持たせることができ、クリップ部 1 1 の端片部 2 2 側が互いに接近するように撓めやすい一方、基片部 2 1 側が互いに接近するようには撓め難くなる。また、連結端 2 5 の間に表皮材 4 がくい込んで寄れるおそれをなくし得て、蓋本体 3 の縁部 3 A に取り付けられた表皮材 4 の見栄えをよくできる。

また、この構成は第 2、第 3、第 4 実施形態における接続部 1 2 B, 1 2 C, 1 2 D に適用してもよい。

[0050] 第 1 実施形態では、固定部 3 0 は、その先端 3 2 が隆起して形成された隆起部 3 3 を有しているが、隆起部 3 3 がなくても表皮材 4 の脱落が生じ得ない場合には、隆起部 3 3 の構成を省略してもよい。

[0051] 第 1 ～第 4 実施形態では、図 3 に示すように寸法 L 1 が寸法 L 2 よりも大きくされているが、フック部 2 0 の縁部 3 A に対する掛け状態を保てる場合には、寸法 L 1 が寸法 L 2 以下の寸法であってもよい。この場合には、寸法 L 3 はなくなり、固定部 3 0, 4 0, 5 0, 6 0 は寸法 L 1 に対応した領域で基片部 2 1 に連続することとなる。

[0052] 第 1 ～第 4 実施形態では、寸法 L 3 に対応した領域で固定部 3 0, 4 0,

50, 60が基片部21に連続しているが、寸法L1が寸法L2よりも大きいままでも、寸法L2に対応した領域で固定部30, 40, 50, 60が基片部21に連続していてもよい。

[0053] 第1～第4実施形態では、クリップ部材10, 10B, 10C, 10Dは、複数のクリップ部11を接続部12, 12B, 12C, 12Dで接続して構成されているが、これに限らず、接続部12, 12B, 12C, 12Dを有さずにクリップ部11単体をクリップ部材として構成してもよい。

[0054] 第1～第4実施形態では、コンソールボックス2の蓋本体3を構造体として説明したが、このほか、自動車の車室内のインストルメントパネルなどを構造体とし、この構造体の縁部にクリップ部材10, 10B, 10C, 10Dを取り付けてもよい。

符号の説明

[0055] 10, 10B～10D…クリップ部材、11, 11B～11D…クリップ部、12, 12B～12D…接続部、2…コンソールボックス、20…フック部、21…基片部、22…端片部、23…連結片部、25, 27…連結端、26, 28…自由端、29…フック溝、3…蓋本体（構造体）、30, 40, 50, 60…固定部、31, 51, 61…基端、32, 52, 62…先端、33…隆起部、3A…縁部、3B, 3C…凹部、4…表皮材、41…基部、42…先端部、421…中央部、422…端部、423…傾斜面、43…凹溝、4A…孔部、53…抜止爪部、54…凹部、5A, 5B…座席、L1～L3…寸法。

請求の範囲

- [請求項1] 構造体（３）の縁部（３Ａ）に被着体（４）を取り付けるクリップ部材（１０，１０Ｃ，１０Ｄ）であって、
- 前記縁部（３Ａ）に掛けられるフック部（２０）と、前記被着体（４）を貫通して固定する固定部（３０，５０，６０）とを有し、
- 前記フック部（２０）は、基片部（２１）と、前記基片部（２１）に対して一方側に配置される端片部（２２）と、前記基片部（２１）および前記端片部（２２）を連結する連結片部（２３）とを有し、
- 前記固定部（３０，５０，６０）は、その基端（３１，５１，６１）で前記基片部（２１）に連続すると共に当該基片部（２１）に対して他方側に突出して形成されるクリップ部材。
- [請求項2] 前記固定部（３０）は、その基端（３１）とは反対側の先端（３２）が隆起して形成される隆起部（３３）を有する
- 請求項１に記載のクリップ部材。
- [請求項3] 前記固定部（５０）は、前記基片部（２１）から他方側に突出し且つ前記基片部（２１）に沿って延出して形成され、
- 前記固定部（５０）の基端（５１）と前記基片部（２１）の自由端（２６）との間には、前記被着体（４）を配置可能な段部が形成され、
- 前記固定部（５０）のうち前記基片部（２１）に沿って延出した先端（５２）には、前記基片部（２１）に沿った方向（Ｚ方向）において、前記基片部（２１）の自由端（２６）と間隔を隔てて対向する抜止爪部（５３）が形成される
- 請求項１に記載のクリップ部材。
- [請求項4] 前記段部は、前記固定部（５０）の基端（５１）と前記基片部（２１）の自由端（２６）との間に形成される凹部（５３）によって構成される
- 請求項３に記載のクリップ部材。

[請求項5] 前記凹部（５３）は、その開口から底部に向かうに連れて窄まる形状とされる

請求項４に記載のクリップ部材。

[請求項6] 前記固定部（６０）は、前記基片部（２１）に対して他方側に突出し且つ前記基片部（２１）に沿って延出して形成され、

前記固定部（６０）のうち前記基端（６１）よりも先端（６２）側の部分は、前記基片部（２１）に沿った方向（Ｚ方向）に直交する方向（Ｘ方向）において、前記基片部（２１）に対して間隔を隔てて対向する

請求項１に記載のクリップ部材。

[請求項7] 前記基片部（２１）のうち、当該基片部（２１）に沿った方向（Ｚ方向）に直交する方向（Ｘ方向）において、前記固定部（６０）と対向する部分は、当該基片部（２１）の他の部分より肉薄に形成される

請求項６に記載のクリップ部材。

[請求項8] 前記連結片部（２３）に対する連結端（２５）から自由端（２６）までの前記基片部（２１）の寸法は、前記連結片部（２３）に対する連結端（２７）から自由端（２８）までの前記端片部（２２）の寸法よりも大きく、

前記固定部（３０）の基端（３１）は、前記基片部（２１）の自由端（２６）の位置と前記端片部（２２）の自由端（２８）の位置との間に配置される

請求項１から請求項７のいずれか一項に記載のクリップ部材。

[請求項9] 構造体（３）の縁部（３Ａ）に被着体（４）を取り付けるクリップ部材（１０Ｂ）であって、

前記縁部（３Ａ）に掛けられるフック部（２０）と、前記被着体（４）を貫通して固定する固定部（４０）とを有し、

前記フック部（２０）は、基片部（２１）と、前記基片部（２１）に対向して配置される端片部（２２）と、前記基片部（２１）および

前記端片部（２２）を連結する連結片部（２３）とを有し、

前記固定部（４０）は、前記基片部（２１）のうち前記連結片部（２３）に連結される連結端（２５）側とは反対側の端部（２６）に連続し且つ当該基片部（２１）に沿って延出する基部（４１）と、前記基部（４１）に連続する先端部（４２）とを有し、

前記固定部（４０）は、前記端部（２６）および前記先端部（４２）を一对の側部とし且つ前記基部（４１）を底部として形成される一对の凹溝（４３）を有するクリップ部材。

[請求項10] 前記一对の凹溝（４３）を有する前記固定部（４０）は、矢じり形状に形成される

請求項９に記載のクリップ部材。

[請求項11] 前記フック部（２０）および前記固定部（３０，４０，５０，６０）を有する少なくとも二つのクリップ部（１１，１１Ｂ，１１Ｃ，１１Ｄ）と、

前記二つのクリップ部（１１，１１Ｂ，１１Ｃ，１１Ｄ）を接続する可撓性の接続部（１２，１２Ｂ，１２Ｃ，１２Ｄ）とを有し、

前記接続部（１２，１２Ｂ，１２Ｃ，１２Ｄ）は、前記二つのクリップ部（１１，１１Ｂ，１１Ｃ，１１Ｄ）における前記フック部（２０）の一部同士を接続する

請求項１から請求項１０のいずれか一項に記載のクリップ部材。

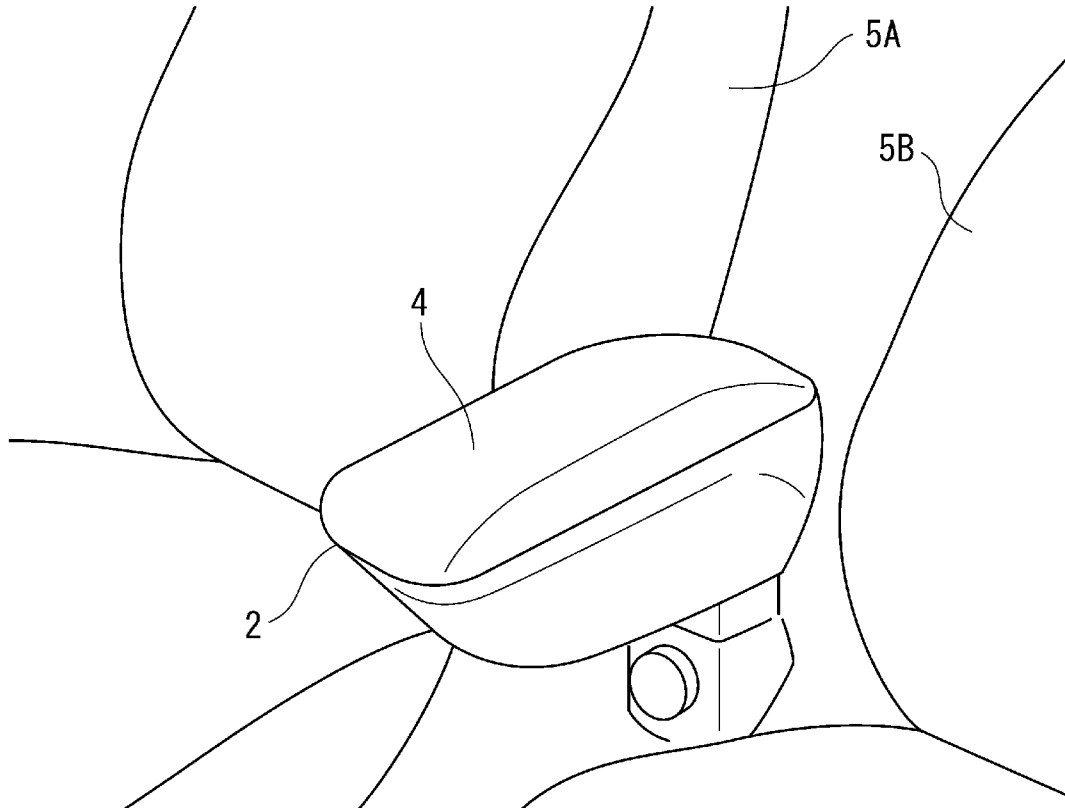
[請求項12] 前記接続部（１２，１２Ｂ，１２Ｃ，１２Ｄ）は、前記連結片部（２３）同士を接続する

請求項１１に記載のクリップ部材。

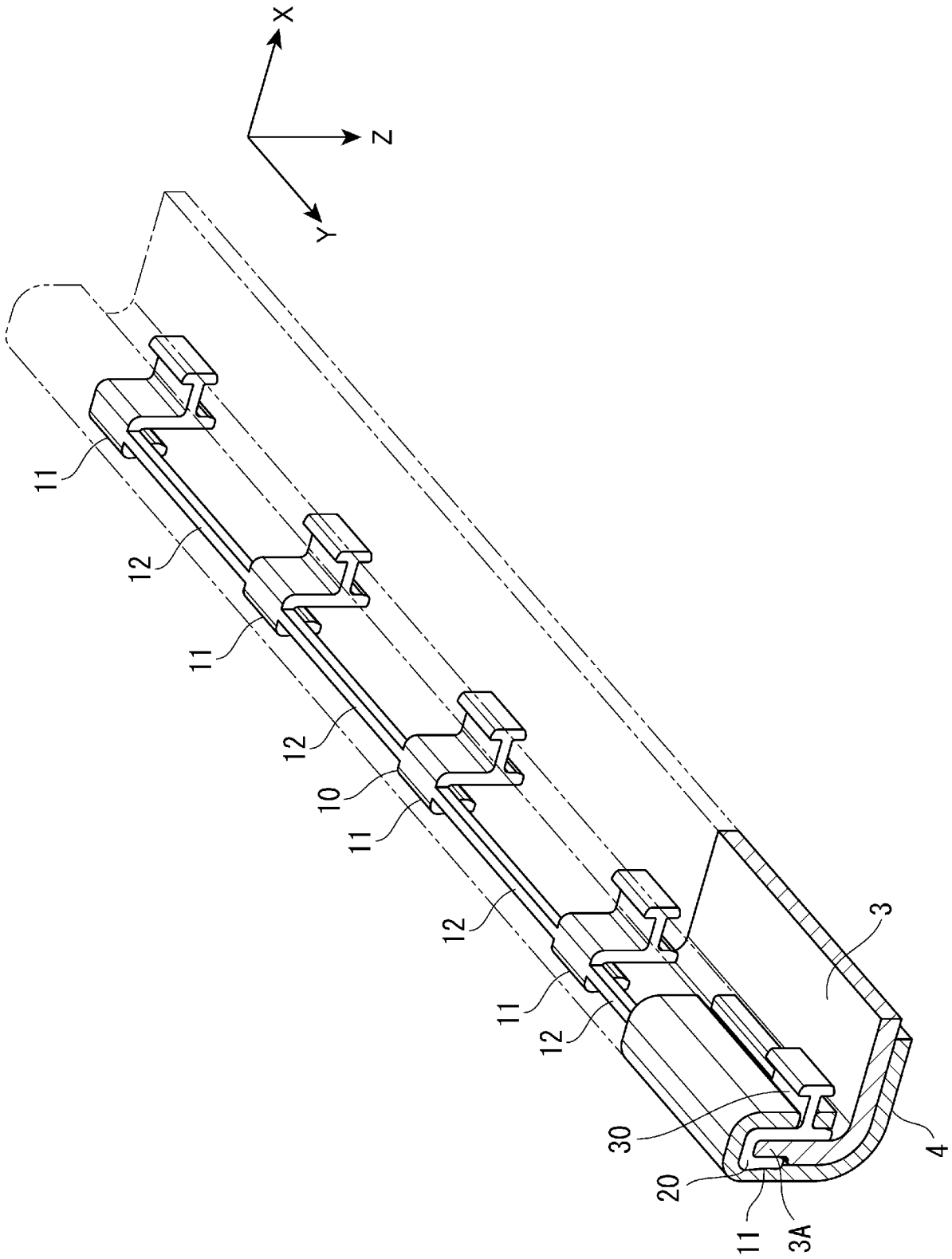
[請求項13] 前記接続部（１２，１２Ｂ，１２Ｃ，１２Ｄ）は、前記連結片部（２３）に対する前記基片部（２１）の連結端（２５）同士を接続し、または、前記連結片部（２３）に対する前記端片部（２２）の連結端（２７）同士を接続する

請求項１１に記載のクリップ部材。

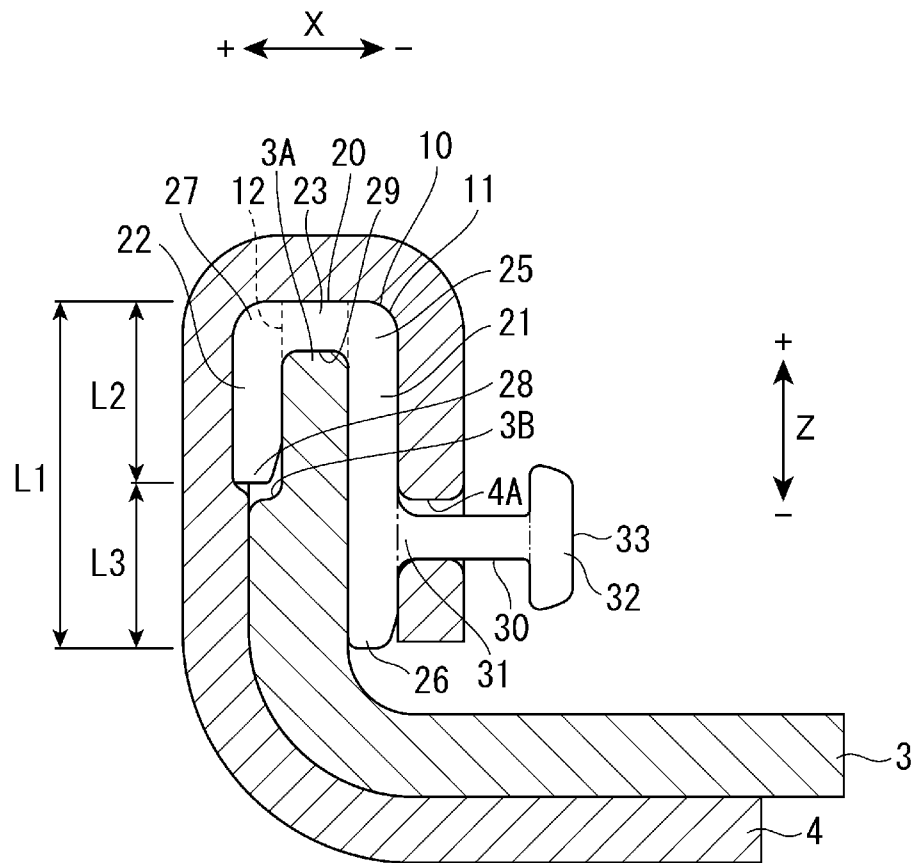
[図1]



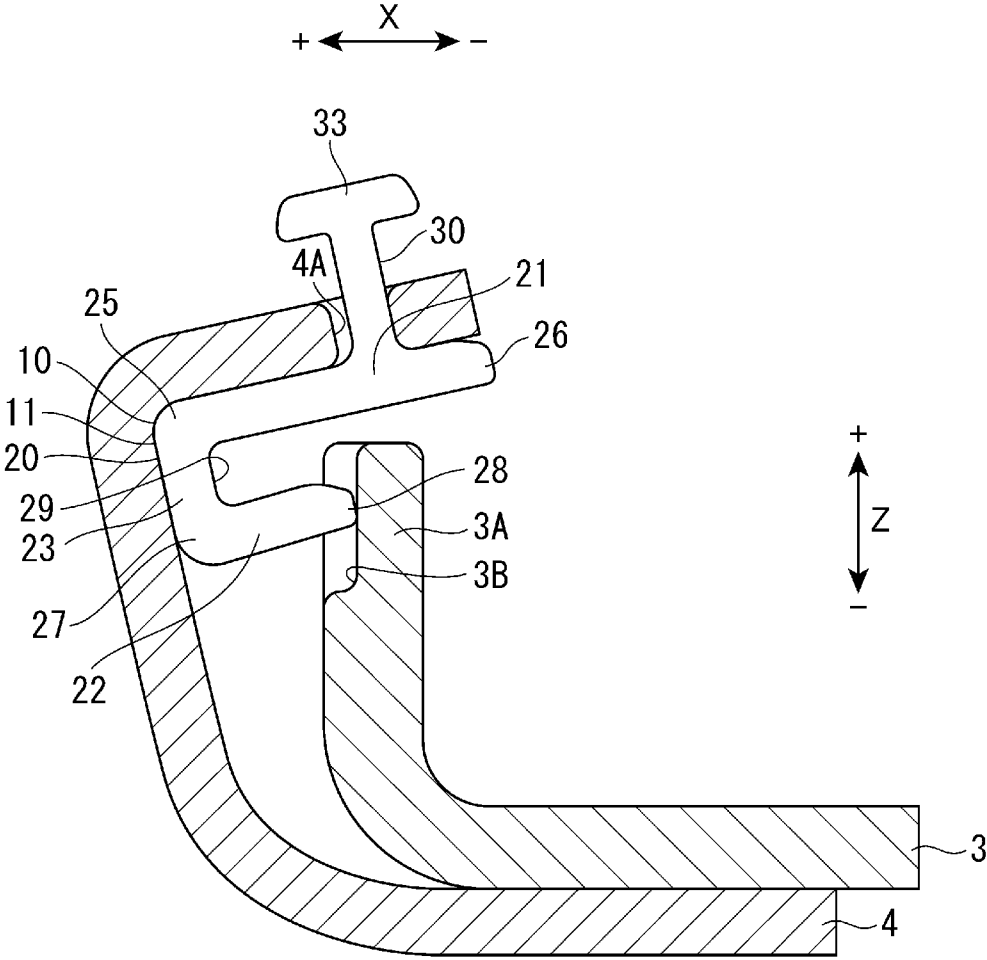
[図2]



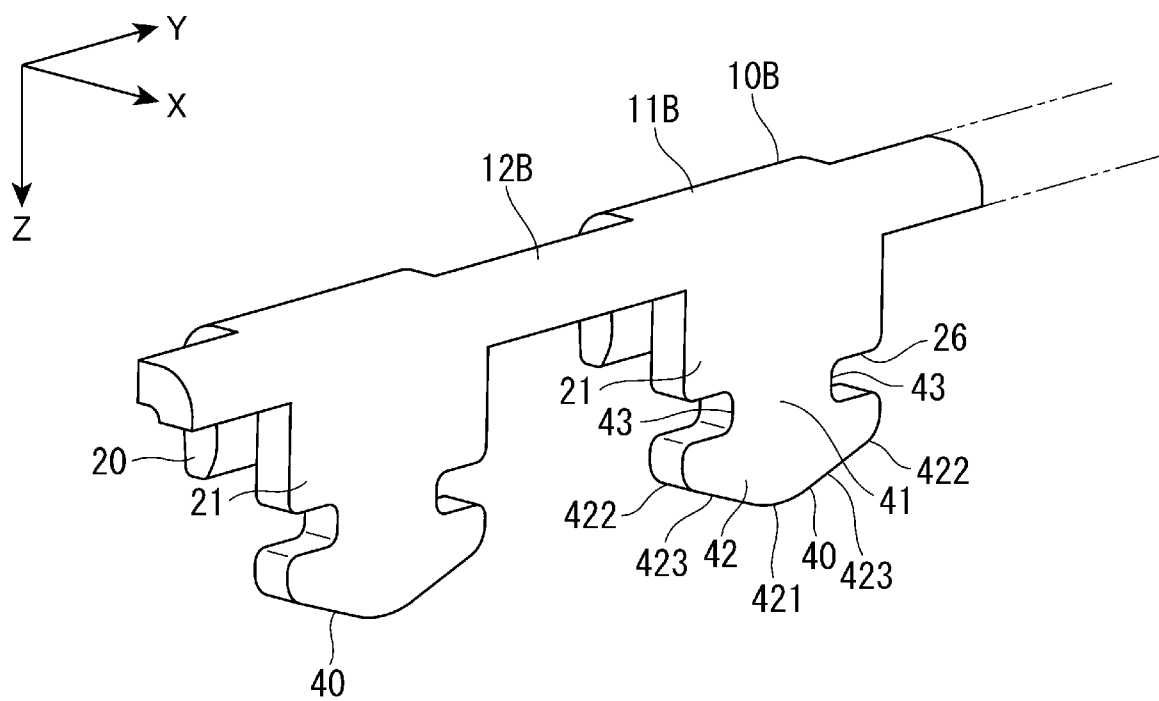
[図3]



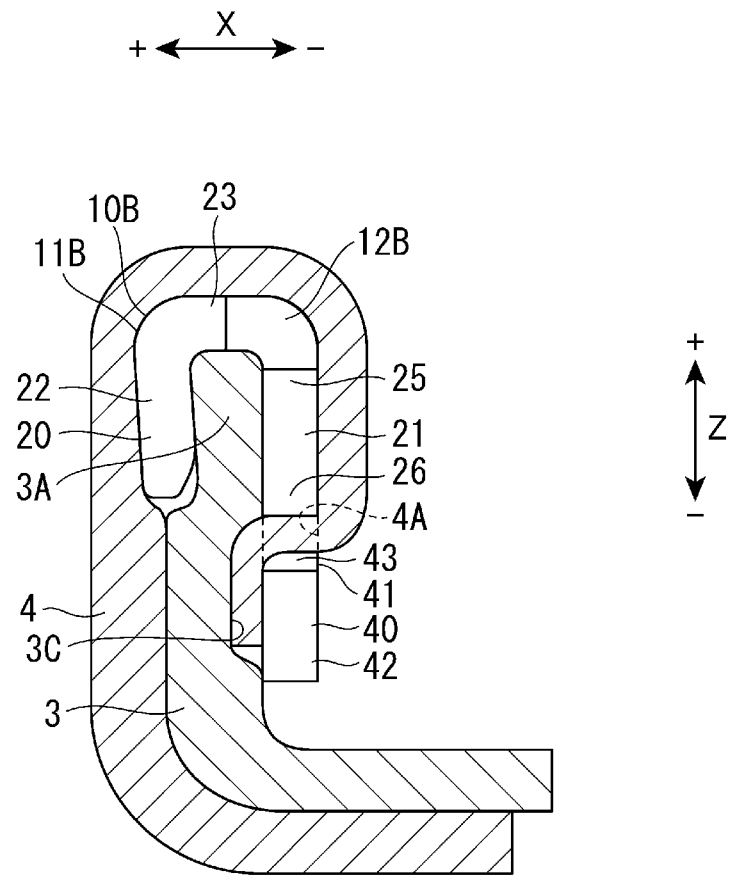
[図4]



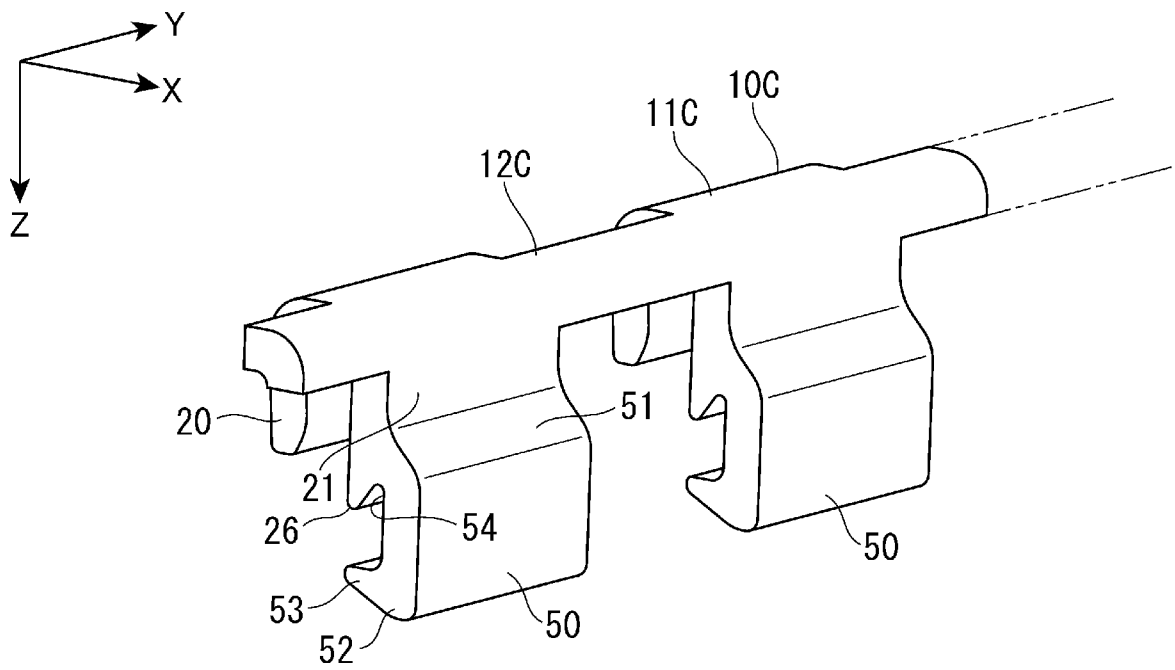
[図6]



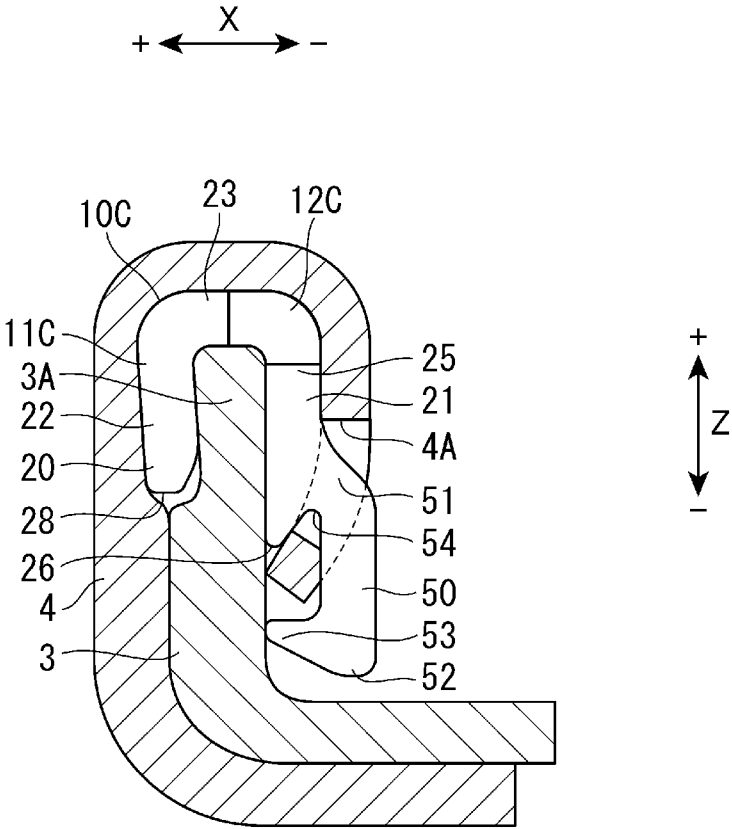
[図7]



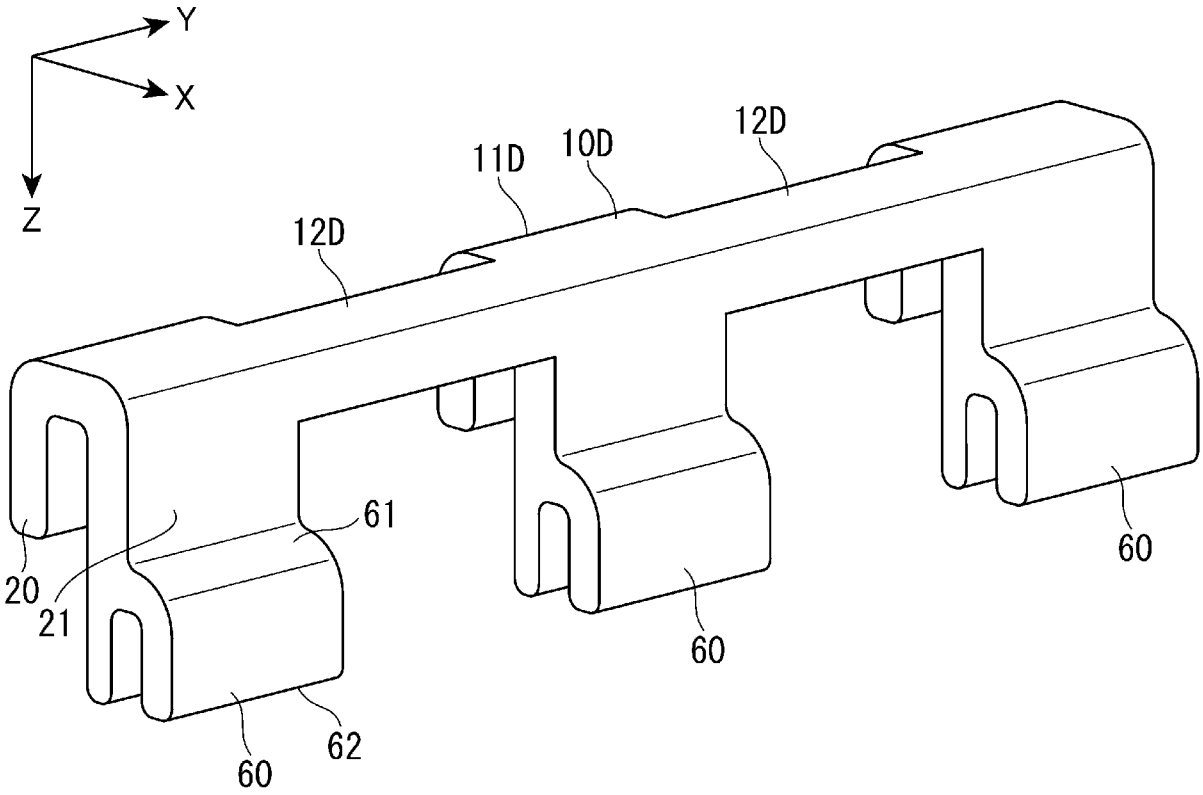
[図8]



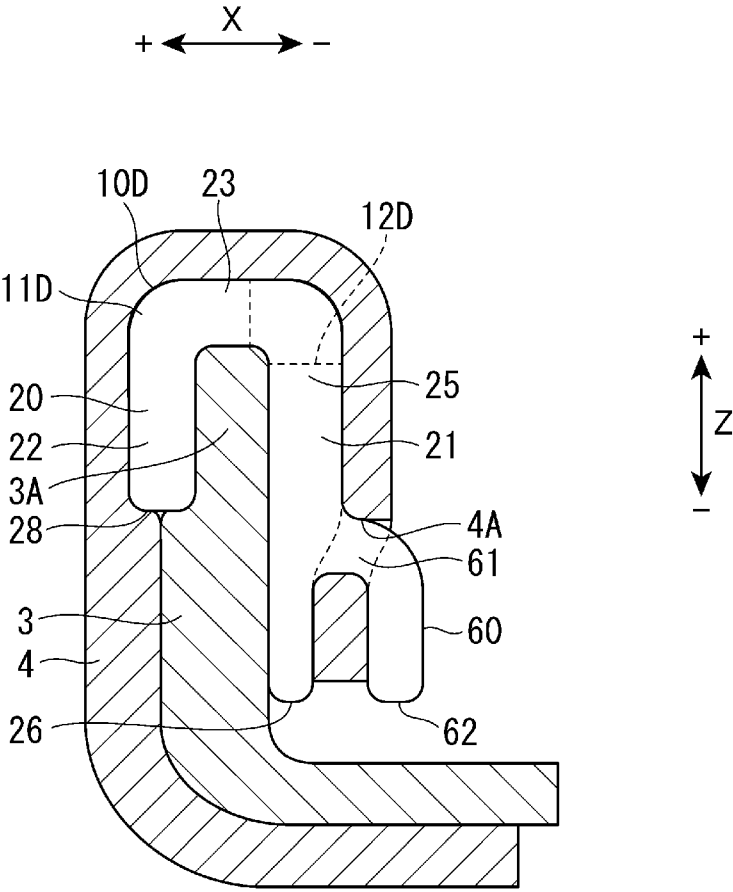
[図9]



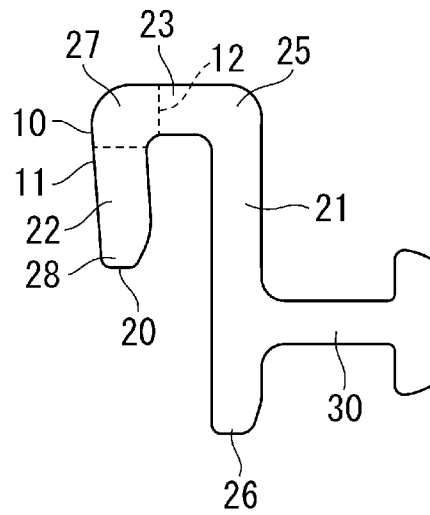
[図10]



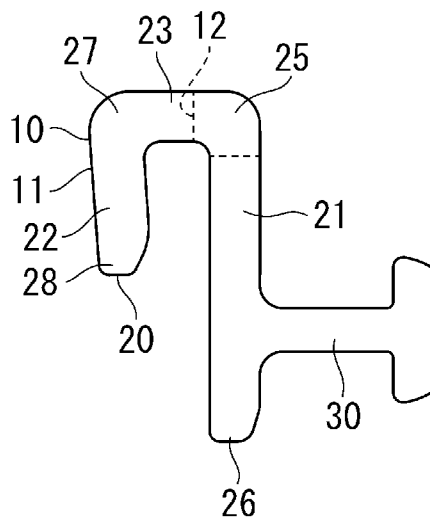
[図11]



[図12A]



[図12B]



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2022/038099

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER**A47C 31/02**(2006.01)i; **B68G 7/05**(2006.01)i; **F16B 2/22**(2006.01)i

FI: A47C31/02 E; B68G7/05 A; F16B2/22 B

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

A47C31/02; B68G7/05; F16B2/22

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Published examined utility model applications of Japan 1922-1996
 Published unexamined utility model applications of Japan 1971-2022
 Registered utility model specifications of Japan 1996-2022
 Published registered utility model applications of Japan 1994-2022

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X	JP 2018-1438 A (BROTHER IND LTD) 11 January 2018 (2018-01-11) paragraphs [0017]-[0044], fig. 1-18	1-2
A		3-13
A	US 2012/0272483 A1 (MOORE, Michael L.) 01 November 2012 (2012-11-01) paragraphs [0019]-[0024], fig. 1	1-13
A	Microfilm of the specification and drawings annexed to the request of Japanese Utility Model Application No. 104744/1976 (Laid-open No. 23404/1978) (IESHIRO KK) 27 February 1978 (1978-02-27), specification, p. 2, line 13 to p. 7, line 13, fig. 1-4	1-13
A	JP 2020-203565 A (DELTA KOGYO CO., LTD.) 24 December 2020 (2020-12-24) paragraphs [0036]-[0092], fig. 1-11	1-13



Further documents are listed in the continuation of Box C.



See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

“A” document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance
 “E” earlier application or patent but published on or after the international filing date
 “L” document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)
 “O” document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means
 “P” document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

“T” later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
 “X” document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone
 “Y” document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art
 “&” document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search

11 November 2022

Date of mailing of the international search report

13 December 2022

Name and mailing address of the ISA/JP

Japan Patent Office (ISA/JP)
 3-4-3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100-8915
 Japan

Authorized officer

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT
Information on patent family members

International application No.

PCT/JP2022/038099

Patent document cited in search report			Publication date (day/month/year)	Patent family member(s)	Publication date (day/month/year)
JP	2018-1438	A	11 January 2018	(Family: none)	
US	2012/0272483	A1	01 November 2012	(Family: none)	
JP	53-23404	U1	27 February 1978	(Family: none)	
JP	2020-203565	A	24 December 2020	US 2022/0153172 A1 paragraphs [0029]-[0085], fig. 1-11 WO 2020/255705 A1 EP 3936006 A1 CN 114096436 A	

A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（IPC）） A47C 31/02(2006.01)i; B68G 7/05(2006.01)i; F16B 2/22(2006.01)i FI: A47C31/02 E; B68G7/05 A; F16B2/22 B										
B. 調査を行った分野										
調査を行った最小限資料（国際特許分類（IPC）） A47C31/02; B68G7/05; F16B2/22										
最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの										
<table border="0"> <tr> <td>日本国実用新案公報</td> <td>1922 - 1996年</td> </tr> <tr> <td>日本国公開実用新案公報</td> <td>1971 - 2022年</td> </tr> <tr> <td>日本国実用新案登録公報</td> <td>1996 - 2022年</td> </tr> <tr> <td>日本国登録実用新案公報</td> <td>1994 - 2022年</td> </tr> </table>			日本国実用新案公報	1922 - 1996年	日本国公開実用新案公報	1971 - 2022年	日本国実用新案登録公報	1996 - 2022年	日本国登録実用新案公報	1994 - 2022年
日本国実用新案公報	1922 - 1996年									
日本国公開実用新案公報	1971 - 2022年									
日本国実用新案登録公報	1996 - 2022年									
日本国登録実用新案公報	1994 - 2022年									
国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）										
C. 関連すると認められる文献										
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号								
X	JP 2018-1438 A（ブラザー工業株式会社）11.01.2018（2018 - 01 - 11） 段落[0017]-[0044], 図1-18	1-2								
A		3-13								
A	US 2012/0272483 A1（MOORE, Michael L.）01.11.2012（2012 - 11 - 01） 段落[0019]-[0024], 図1	1-13								
A	日本国実用新案登録出願51-104744号（日本国実用新案登録出願公開53-23404号）の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム（株式会社イエシロ）27.02.1978（1978-02-27）明細書第2ページ第13行-第7ページ第13行, 第1-4図	1-13								
A	JP 2020-203565 A（デルタ工業株式会社）24.12.2020（2020 - 12 - 24） 段落[0036]-[0092], 図1-11	1-13								
☐ C欄の続きにも文献が列挙されている。 ☒ パテントファミリーに関する別紙を参照。										
<table border="0"> <tr> <td> * 引用文献のカテゴリー “A” 特に関連のある文献ではなく、一般的技术水準を示すもの “E” 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの “L” 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す） “O” 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 “P” 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の日の後に公表された文献 </td> <td> “T” 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と抵触するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの “X” 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの “Y” 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの “&” 同一パテントファミリー文献 </td> </tr> </table>			* 引用文献のカテゴリー “A” 特に関連のある文献ではなく、一般的技术水準を示すもの “E” 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの “L” 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す） “O” 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 “P” 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の日の後に公表された文献	“T” 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と抵触するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの “X” 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの “Y” 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの “&” 同一パテントファミリー文献						
* 引用文献のカテゴリー “A” 特に関連のある文献ではなく、一般的技术水準を示すもの “E” 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの “L” 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す） “O” 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 “P” 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の日の後に公表された文献	“T” 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と抵触するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの “X” 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの “Y” 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの “&” 同一パテントファミリー文献									
国際調査を完了した日 11.11.2022	国際調査報告の発送日 13.12.2022									
名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP) 〒100-8915 日本国 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	権限のある職員（特許庁審査官） 鵜飼 博人 3W 6107 電話番号 03-3581-1101 内線 3367									

国際調査報告
 パテントファミリーに関する情報

国際出願番号

PCT/JP2022/038099

引用文献			公表日	パテントファミリー文献	公表日
JP	2018-1438	A	11.01.2018	(ファミリーなし)	
US	2012/0272483	A1	01.11.2012	(ファミリーなし)	
JP	53-23404	U1	27.02.1978	(ファミリーなし)	
JP	2020-203565	A	24.12.2020	US 2022/0153172 A1	
				段落[0029]-[0085], 図1-11	
				WO 2020/255705 A1	
				EP 3936006 A1	
				CN 114096436 A	